

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期  
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	658,641	684,794	1,457,754
経常利益	(百万円)	19,131	21,472	41,343
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,045	9,071	3,833
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,469	8,870	11,388
純資産額	(百万円)	251,333	262,267	256,705
総資産額	(百万円)	1,598,417	1,586,049	1,686,221
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.82	8.73	3.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.7	16.6	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,058	13,627	81,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,376	5,363	38,724
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,542	7,971	37,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	132,258	134,380	160,623

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	5.54	5.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興の進展等を背景に一部では持ち直し傾向にあったが、円高やデフレ基調の継続、海外経済の低迷等により、景気回復に向けた動きに足踏みがみられる状況となった。

国内建設市場においても、公共投資は復興需要を中心に堅調に推移した一方で、民間設備投資は力強さを欠き、建設投資全体では低水準に留まったことから、依然として厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、海外を中心に関係会社においては増加したものの、当社において前年同四半期連結累計期間に大型土木案件を受注した反動減により、前年同四半期連結累計期間比15.2%減の5,095億円（前年同四半期連結累計期間は6,007億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同23.0%減の3,906億円（前年同四半期連結累計期間は5,070億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.0%増の6,847億円（前年同四半期連結累計期間は6,586億円）となった。

利益面では、当社・関係会社ともに売上総利益が増加したことにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比19.1%増の173億円（前年同四半期連結累計期間は145億円）、経常利益は同12.2%増の214億円（前年同四半期連結累計期間は191億円）となった。

四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上があったものの、前年同四半期連結累計期間比50.0%増の90億円（前年同四半期連結累計期間は60億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

#### 土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.0%減の1,331億円（前年同四半期連結累計期間は1,386億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率の低下を主因として、前年同四半期連結累計期間比52.8%減の14億円（前年同四半期連結累計期間は30億円）となった。

## 建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比5.8%増の3,603億円(前年同四半期連結累計期間は3,405億円)となった。

営業利益は、完成工事総利益率の向上を主因として、前年同四半期連結累計期間比56.3%増の108億円(前年同四半期連結累計期間は69億円)となった。

## 開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、前年同四半期連結累計期間が低水準であったことから、前年同四半期連結累計期間比30.9%増の210億円(前年同四半期連結累計期間は160億円)となった。

営業利益は、開発事業等総利益率の低下により、0百万円(前年同四半期連結累計期間は5億円)となった。

## 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比7.1%増の1,475億円(前年同四半期連結累計期間は1,378億円)となった。

営業利益は、一部の連結子会社において売上総利益率が改善したことを主因として、前年同四半期連結累計期間比11.0%増の30億円(前年同四半期連結累計期間は27億円)となった。

## 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比7.4%増の870億円(前年同四半期連結累計期間は810億円)となった。

営業利益は、売上総利益率の向上を主因として、前年同四半期連結累計期間比133.2%増の26億円(前年同四半期連結累計期間は11億円)となった。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比1,001億円減少し、1兆5,860億円(前連結会計年度末は1兆6,862億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少693億円及び現金預金の減少263億円等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比1,057億円減少し、1兆3,237億円(前連結会計年度末は1兆4,295億円)となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少596億円等によるものである。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、5,214億円(前連結会計年度末は5,257億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,407億円、その他の包括利益累計額227億円、少数株主持分13億円を合わせて、前連結会計年度末比55億円増加の2,622億円(前連結会計年度末は2,567億円)となった。

また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント好転し、16.6%(前連結会計年度末は15.2%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、136億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は220億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益153億円の減価償却費87億円等の調整を加味した収入に加えて、売上債権の減少703億円の収入があった一方で、仕入債務の減少604億円並びに営業活動に係る立替金及び預り金の増減を主因とする「その他」479億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は223億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出76億円があった一方で、投資有価証券の売却等による収入18億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が52億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額20億円の支出等により、79億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は245億円の支出超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から262億円減少し1,343億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は40億円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 ～平成24年9月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,285	5.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	54,263	5.13
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	26,242	2.48
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,738	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
石川ヨシ子	東京都文京区	15,242	1.44
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,439	1.27
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田三丁目24番1号	12,576	1.19
計		272,285	25.75

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年8月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によって  
いる。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	57,319	5.42
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,343	0.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,645	0.82
計		69,307	6.56

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年7月2日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年6月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によって  
いる。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	36,428	3.45
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,939	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,701	0.16
計		42,068	3.98

3 当社は、自己株式を16,901千株(1.60%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 16,901,000		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 1,035,237,000	1,035,237	
単元未満株式	普通株式 5,174,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,237	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,901,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,901,000		16,901,000	1.60
計		16,901,000		16,901,000	1.60

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	162,217	135,845
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 503,867	2 434,520
営業投資有価証券	16,790	16,788
販売用不動産	78,801	83,882
未成工事支出金	64,273	54,918
開発事業支出金	73,084	70,603
その他のたな卸資産	10,255	11,341
その他	2 151,680	2 163,445
貸倒引当金	1,908	1,878
流動資産合計	1,059,060	969,467
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	197,531	197,176
その他(純額)	148,111	144,058
有形固定資産合計	345,642	341,234
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	6,462	6,236
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	199,857	191,770
その他	88,847	89,988
貸倒引当金	13,650	12,647
投資その他の資産合計	275,055	269,111
固定資産合計	627,160	616,582
資産合計	1,686,221	1,586,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 466,237	2 406,571
短期借入金	188,303	205,701
コマーシャル・ペーパー	63,000	36,900
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未成工事受入金	96,058	89,296
工事損失引当金	26,150	23,721
その他の引当金	4,690	4,368
その他	2 163,102	2 130,199
流動負債合計	1,027,542	936,758
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	149,409	133,871
退職給付引当金	61,170	61,618
その他	86,392	86,535
固定負債合計	401,972	387,024
負債合計	1,429,515	1,323,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	112,774	120,116
自己株式	6,068	6,075
株主資本合計	233,457	240,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,960	23,722
繰延ヘッジ損益	1,442	1,437
土地再評価差額金	19,818	19,457
為替換算調整勘定	21,078	18,951
その他の包括利益累計額合計	23,257	22,790
少数株主持分	9	1,316
純資産合計	256,705	262,267
負債純資産合計	1,686,221	1,586,049

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	589,320	612,052
開発事業等売上高	69,321	72,741
売上高合計	658,641	684,794
売上原価		
完成工事原価	542,913	563,665
開発事業等売上原価	59,931	62,711
売上原価合計	602,844	626,376
売上総利益		
完成工事総利益	46,407	48,387
開発事業等総利益	9,389	10,030
売上総利益合計	55,797	58,417
販売費及び一般管理費	41,212	41,049
営業利益	14,584	17,367
営業外収益		
受取配当金	3,367	2,499
開発事業関連違約金収入	6,000	3,610
その他	2,944	3,969
営業外収益合計	12,312	10,079
営業外費用		
支払利息	3,833	3,216
その他	3,932	2,758
営業外費用合計	7,765	5,974
経常利益	19,131	21,472
特別利益		
固定資産売却益	74	122
投資有価証券売却益	248	271
子会社株式売却益	-	466
特別利益合計	322	860
特別損失		
投資有価証券評価損	689	5,851
減損損失	5,827	-
その他	259	1,134
特別損失合計	6,777	6,986
税金等調整前四半期純利益	12,677	15,346
法人税、住民税及び事業税	2,031	2,944
法人税等調整額	4,627	3,335
法人税等合計	6,659	6,279
少数株主損益調整前四半期純利益	6,017	9,066
少数株主損失( )	28	4
四半期純利益	6,045	9,071

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,017	9,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,033	2,234
繰延ヘッジ損益	41	11
土地再評価差額金	-	12
為替換算調整勘定	2,022	2,388
持分法適用会社に対する持分相当額	579	326
その他の包括利益合計	4,548	196
四半期包括利益	1,469	8,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,598	8,952
少数株主に係る四半期包括利益	129	82

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,677	15,346
減価償却費	8,761	8,715
減損損失	5,827	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	966
工事損失引当金の増減額(は減少)	824	2,429
その他の引当金の増減額(は減少)	774	326
退職給付引当金の増減額(は減少)	242	443
受取利息及び受取配当金	3,909	3,040
支払利息	3,833	3,216
固定資産除売却損益(は益)	78	945
投資有価証券売却損益(は益)	247	271
投資有価証券評価損益(は益)	689	5,851
子会社株式売却損益(は益)	-	466
売上債権の増減額(は増加)	36,767	70,334
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,262	2
販売用不動産の増減額(は増加)	8,170	2,980
未成工事支出金の増減額(は増加)	13,097	9,475
開発事業支出金の増減額(は増加)	7,400	4,641
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	736	1,085
仕入債務の増減額(は減少)	17,698	60,435
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	13,314	7,510
その他	21,617	47,952
小計	22,637	11,813
利息及び配当金の受取額	4,119	3,965
利息の支払額	4,123	3,185
法人税等の支払額	574	2,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,058	13,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,423	7,615
有形固定資産の売却による収入	212	502
無形固定資産の取得による支出	239	347
投資有価証券の取得による支出	4,663	1,522
投資有価証券の売却等による収入	1,448	1,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	882
貸付けによる支出	664	107
貸付金の回収による収入	462	197
その他	506	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,376	5,363

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,323	1,783
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	4,000	26,100
長期借入れによる収入	1,710	7,296
長期借入金の返済による支出	21,103	8,255
社債の発行による収入	10,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	703	611
配当金の支払額	3,117	2,077
その他	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,542	7,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,432	26,242
現金及び現金同等物の期首残高	156,355	160,623
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,258	134,380

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社について、株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。また、カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社2社は清算し、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社は株式を売却したため、連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった2社及び株式の売却により連結の範囲から除外した関連会社1社について、新たに持分法を適用している。また、非連結子会社1社は合併により消滅した。 当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、株式の売却により、非連結子会社から関連会社となった1社は従来どおり持分法を適用し、非連結子会社1社は持分法適用の範囲から除外した。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による損益への影響は軽微である。



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## (1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	百万円	百万円
関係会社	2,074	2,060
その他	8,289	8,090
計	10,363	10,151

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

## (2) その他

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	百万円	百万円
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	30,788	26,833

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

## 2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	百万円	百万円
受取手形	3,222	1,804
流動資産「その他」(営業外受取手形)	401	170
支払手形	5,516	6,756
流動負債「その他」(営業外支払手形)	7	78

## 3 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	百万円	百万円
	20,159	

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	16,527	15,935
退職給付引当金繰入額	1,206	1,088

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	133,542	135,845
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,283	1,464
現金及び現金同等物	132,258	134,380

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	3,122	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,080	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,601	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	138,627	340,080	14,990	83,908	81,035	658,641		658,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		473	1,098	53,917	7	55,496	(55,496)	
計	138,627	340,554	16,088	137,825	81,043	714,138	(55,496)	658,641
セグメント利益	3,018	6,913	557	2,709	1,156	14,355	229	14,584

(注) 1 セグメント利益の調整額229百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、賃貸用資産に係る減損損失5,827百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	133,141	357,914	20,077	86,660	87,000	684,794		684,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,434	978	60,900	7	64,320	(64,320)	
計	133,141	360,349	21,055	147,560	87,007	749,115	(64,320)	684,794
セグメント利益	1,424	10,805	0	3,006	2,697	17,933	(565)	17,367

(注) 1 セグメント利益の調整額 565百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.82円	8.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,045	9,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,045	9,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,985	1,038,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成24年11月13日
中間配当金の総額	2,601,027,130円
1株当たりの額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川上 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 登樹男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。